

平成24年度  
事業計画及び収支予算

財団法人いわて産業振興センター

# 目 次

## [事業計画]

【基本方針】 .....	1
【事業概要】 .....	1
【予算総括表】 .....	4
I 総合支援事業 .....	5
II 新事業・新分野進出支援事業 .....	7
III 設備貸与等事業 .....	10
IV 取引市場開拓支援事業 .....	13
V 研究開発支援事業 .....	16

## [収支予算]

1 収支予算書（正味財産増減計算ベース） .....	20
2 収支予算書（正味財産増減計算ベース）事業別内訳表 .....	22
3 資金収支予算書 .....	24
4 資金収支予算書事業別内訳表 .....	26
5 予定貸借対照表 .....	28

## 平成24年度 財団法人いわて産業振興センター事業計画

### 【基本方針】

当センターは、「新たな産業の創出及び企業の振興を図るための総合的支援を行い、もって県内産業の発展と活力ある地域社会の形成に資する」との設置目的に従い、県内中小企業に対し、岩手県の産業振興施策の中核を担う実施機関として、顧客満足度の高い事業の実施やサービスの提供を行う。

本事業計画は、以下の基本方針をもって遂行するが、国及び県と連携を図りながら、東日本大震災による被災企業への復興支援に積極的に取り組み、これにより本事業計画に変更が生じる場合、柔軟に対応する。

- ・ 現場主義を徹底し、企業訪問の機会を積極的に設けるとともに、企業訪問の質の向上、充実に努める。
- ・ 企業ニーズ、経済情勢等を正確に捉えて分析・検討を行うことにより、より一層のサービスの充実に努める。
- ・ 他社と差別化できるビジネスモデルや商品・技術等を有している企業並びに県が進める重点産業分野の企業を重点的に支援することにより、有望な中小企業の成長を促進するとともに、地域経済の活性化に努める。
- ・ P D C Aサイクルに基づき事業を実施し、経営の一層の効率化を図る。
- ・ 県からの補助・委託事業以外に、いわて希望ファンドやいわて農商工連携ファンド等の基金の運用益、公募資金を活用した事業を積極的に実施する。
- ・ 東日本大震災によって被災した中小企業者の復興に向け、震災対応コーディネーターを配置するなど重点的な支援を行う。
- ・ 東日本大震災からの復興に向け、技術振興基金の運用益を活用した震災復興関連事業を積極的に実施する。
- ・ 平成25年度からの公益財団法人への移行に向けて、各種規程等を整備するなど、業務の効率化に努める。
- ・ 外部人材の積極的活用を図り、専門的スキルを有するコーディネーターを配置し、必要に応じて専門家派遣による支援を行うなど、サービスの一層の向上を図る。
- ・ 設備貸与事業等収益事業の一層の拡大、賛助会員に対するサービスの充実による会員数の増加及び内部事務の効率化・節減を徹底して行うことにより、単年度黒字を継続し、運営基盤の強化を図る。

### 【事業概要】

#### I 総合支援事業

本県における中核的支援機関として県内の中小企業や震災からの復興に向けて取り組む企業に対して、相談窓口を開設し、また出張相談及び専門家の派遣を行うことにより、企業の課題解決を支援する。

海外での特許及び意匠・商標出願の支援を行うほか、「岩手県知財総合支援窓口」の構成機関として知財に関する支援を行う。

県内中小企業の人材を育成するため、「中間管理者・後継者養成講座」等全7コースの人材育成研修を実施する。

県北地域の産業活性化を図るため、県北の産業・雇用の依存度が高いアパレル関連産業に着目し、各種展示会への出展支援等を行うことにより取引の拡大を図る。

## II 新事業・新分野進出支援事業

「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、地域資源活用型産業、ものづくり産業及び中心市街地における起業・経営革新等の新事業活動を行う事業者等への支援を行うほか、首都圏展示会への出展支援から、効果的・効率的に出展するためのセミナーの開催等、首都圏展示会について一貫した支援を行う。

「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、創業・経営革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図るほか、農商工連携に関する実践的なセミナーを開催する。

県産品の販路拡大のため、物産展、商談会及び見本市を開催するほか、商品開発及び県産品普及向上のため、特産品コンクールや産業まつり等助成などの支援を行う。

また、岩手県大連経済事務所の運営を受け、県産品の海外販路開拓等県内企業の対中国ビジネスを支援するほか、外国人観光客誘致推進に取り組む。

## III 設備貸与等事業

小規模中小企業等にとってより利用しやすい経済環境に適応した制度への見直しを行い、経営基盤の強化等を目的に設備を導入する小規模中小企業及び創業する者を対象に、22億1千万円を貸付枠として、設備貸与事業、機械類貸与事業及び設備資金貸付事業を実施する。

本事業が当センターの財政基盤強化に大きく関わることから、積極的な広報活動及び慎重かつ大胆な与信判断を行い貸付枠全額の貸与または貸付を目指す。

また、貸与先企業の動向に注意を払い、未収の発生が懸念される場合は、当センターの有する支援ツールを活用して経営支援するとともに、万一未収が発生した場合には速やかに償還を促し、早期回収に努める。

震災対応として、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の認定を受けた企業及び仮設事業施設に入居する中小企業者に対し、施設・設備資金を無利子で融資する被災中小企業施設・設備整備支援事業を実施するほか、被災した中小企業者に対し利息の補填を行う利子補給事業の実施を行い、迅速な事業再生を支援する。

## IV 取引市場開拓支援事業

県内ものづくり中小企業等の受注の安定化を図るため、首都圏取引支援の強化、新規取引先の開拓を行うほか、各種商談会・交流会及び展示会出展支等を実施し、迅速な取引あっせんを行うとともに、苦情紛争処理についても相談を受ける。

業種別では、本県戦略産業に位置づけられる自動車関連、半導体関連、医療機器関連及び情報関連産業を重点的に支援する。また、自動車・半導体関連産業等ものづくり企業を対象に、生産性向上を図るため工程改善研修会を開催する。

## V 研究開発支援事業

県内産業を振興することができる独創的、先端的な研究開発を支援し事業化を促進するため、事業化プロモーター等を配置し、企業等のニーズに応えたシーズの調査及び発掘を行い、それに対する研究開発の助成による支援を行う。

次の段階においては、県の「いわて戦略的研究開発推進事業」との連携を強め、研究開発の委託、産学官による連携共同研究開発プロジェクトの構築、国等の大型研究資金の導入提案を行い早期の事業化を推進する。

既に国等の大型研究資金である戦略的基盤技術高度化支援事業に採択されたものについては管理法人として研究開発を推進する。

産学官共同研究である高付加価値コバルト合金の事業化を中核機関として推進し、岩手県及び釜石市における産業クラスターを形成するため、基礎研究から事業化に向けた応用研究までを行うほか、製品開発に向けたコーディネーター活動及び展示会出展等による販路開拓支援を行う。

## 【予算総括表】

(単位:円)

事業名	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増減 (A-B)	区分
<b>I 総合支援事業</b>	51,488,000	47,646,000	3,842,000	補助/受託/基金/負担
1 窓口相談事業	14,750,000	9,866,000	4,884,000	補助
2 情報提供事業	9,765,000	9,975,000	△ 210,000	補助
3 専門家派遣事業	1,500,000	3,000,000	△ 1,500,000	補助/負担
4 震災対応専門家派遣事業	1,537,000	-	1,537,000	補助
5 課題解決型被災中小企業復興支援事業	5,059,000	-	5,059,000	基金
6 知的財産支援事業	11,220,000	7,307,000	3,913,000	補助/基金/負担
7 いわてものづくりアカデミー開催事業	3,767,000	4,213,000	△ 446,000	補助/負担
8 北いわて産業支援事業	3,890,000	6,285,000	△ 2,395,000	受託/基金
中心市街地活性化推進事業	-	7,000,000	△ 7,000,000	(終了)
<b>II 新事業・新分野進出支援事業</b>	208,229,000	166,725,000	41,504,000	基金/補助/受託/負担/出資/他
1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業	82,500,000	82,500,000	0	基金
2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業	42,486,000	42,486,000	0	基金
3 いわてインキュベーションファンド事業	0	0	0	出資
4 いわて農商工連携推進事業	3,422,000	5,857,000	△ 2,435,000	受託
5 物産販路開拓事業 【物産展等実行委員会事業】	39,564,000	23,796,000	15,768,000	補助/負担/他
6 海外販路開拓事業	40,257,000	12,086,000	28,171,000	受託/負担/他
<b>III 設備貸与等事業</b>	10,390,866,000	2,268,799,000	8,122,067,000	貸付/補助/基金
1 設備貸与事業	369,500,000	371,624,000	△ 2,124,000	貸付
2 機械類貸与事業	1,535,213,000	1,538,976,000	△ 3,763,000	貸付
3 設備資金貸付事業	357,853,000	358,199,000	△ 346,000	貸付/補助
6 被災中小企業施設・設備整備支援事業	8,102,880,000	-	8,102,880,000	貸付/補助/基金
7 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業	25,120,000	-	25,120,000	補助
8 中小企業再生支援利子補給事業	300,000	-	300,000	補助
<b>IV 取引市場開拓支援事業</b>	70,644,000	50,991,000	19,653,000	補助/受託/基金/負担
1 取引支援事業	17,104,000	19,461,000	△ 2,357,000	補助/負担
2 自動車関連産業創出推進事業	12,275,000	13,294,000	△ 1,019,000	補助
3 半導体関連産業取引あっせん事業	1,056,000	807,000	249,000	補助
4 医療機器関連産業参入促進事業	7,922,000	7,251,000	671,000	補助
5 ソフトウェア開発業務取引支援事業	2,778,000	2,778,000	0	補助
6 工程改善指導	(自動車関連産業創出推進事業に含む)	(自動車関連産業創出推進事業に含む)	-	補助(IV-2に含む)
7 展示会出展事業	10,207,000	7,400,000	2,807,000	補助/基金/負担
8 ものづくり企業技能向上支援事業	5,160,000	-	5,160,000	基金
9 岩手ものづくり復興支援事業	14,142,000	-	14,142,000	受託
<b>V 研究開発支援事業</b>	459,451,000	416,856,000	42,595,000	補助/受託/基金
1 いわて戦略的研究開発推進事業	24,735,000	19,418,000	5,317,000	補助/受託
2 「いわて発」高付加価値コバルト合金プロジェクト	189,191,000	190,202,000	△ 1,011,000	補助/基金
3 戦略的基盤技術高度化支援事業	230,840,000	82,227,000	148,613,000	受託
4 医工連携コーディネート機能強化対策事業	7,480,000	-	7,480,000	受託
5 産学官連携コーディネート機能強化対策事業	6,735,000	-	6,735,000	受託
6 研究開発事業化推進事業	470,000	-	470,000	基金
研究開発支援事業	-	7,011,000	△ 7,011,000	基金
地域イノベーション創出研究開発事業	-	25,999,000	△ 25,999,000	(終了)
課題解決型医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業	-	64,999,000	△ 64,999,000	(終了)
産学官連携機能強化対策事業	-	27,000,000	△ 27,000,000	(終了)
<b>VI 支援機関体制強化事業</b>	119,426,000	122,238,000	△ 2,812,000	補助/基金/他
<b>VII 管理運営事業</b>	50,567,000	46,951,000	3,616,000	基金/他
合計	11,350,671,000	3,120,206,000	8,230,465,000	

(注) 予算額は「経常費用」の合計額から割賦販売原価、リース原価、減価償却費、リース設備引揚準備金繰入、貸引当金繰入を除いた額である。但し、設備貸与等事業にあっては、貸与額、貸付額を含むものである。

区分	予算額	前年度予算額	比較増減	備考
1 補助	414,173,000	384,293,000	29,880,000	
2 受託	290,209,000	226,367,000	63,842,000	
3 基金	177,822,000	165,037,000	12,785,000	
4 負担金	79,395,000	47,054,000	32,341,000	
5 貸付事業	10,346,204,000	2,260,600,000	8,085,604,000	
6 その他	42,868,000	36,855,000	6,013,000	
合計	11,350,671,000	3,120,206,000	8,230,465,000	

## I 総合支援事業 [予算額 51,488 千円]

本県における中核的支援機関として体制を強化し、東日本大震災からの復興に向けて頑張る被災地域の中小企業者及び県内の中小企業者に対する相談窓口の開設、出張相談等を実施することにより、情報提供や特定課題解決に必要な専門家派遣、知財支援、企業人材育成を行うほか、県北地域の産業活性化を図るため各種事業を展開する。

### 1 窓口相談事業 [予算額 14,750 千円]

職員及び顧問弁護士・コーディネーターによる相談窓口を設置し、被災した中小企業者の震災復興に向けた取り組みや、下請取引の苦情紛争処理(下請かけこみ寺含む)及び中小企業者が取り組む経営革新、販売拡大、新商品開発、創業、事業化などの様々な課題解決について支援する。

### 2 情報提供事業 [予算額 9,765 千円]

#### (1) 情報誌の発行

当センター及び国・県の施策情報、当センター事業を活用した企業の取り組み事例等を紹介する広報誌「産業情報いわて」を毎月1回、3,000部発行するほか、図書・DVD等の貸出しを行う。

#### (2) ホームページからの情報発信

「産業情報いわて」及び当センターの事業案内等をホームページから発信する。

### 3 専門家派遣事業 [予算額 1,500 千円]

県内中小企業者の経営革新、情報化促進、新商品開発マーケティング、新規事業参入等を支援するため専門家を派遣する場合、その経費の1/2(経営革新計画承認企業が、同計画に沿って実施する場合は2/3)を助成する。

本年度は4件(延べ派遣日数20日回)の実施を予定している。

### 4 震災対応専門家派遣事業 [予算額 1,537 千円]

東日本大震災によって被災した県内中小企業者が復興のための経営計画等の策定を行う場合の所要経費の全額を助成する。(助成率10/10)

本年度は8件(延べ派遣日数32日回)の実施を予定している。

### 5 課題解決型被災中小企業復興支援事業 [予算額 5,059 千円]

東日本大震災によって被災した県内中小企業者の復興を支援するため、国・県等の他の支援が届かない事業者を対象に様々な相談に応じ、事業者の課題解決に向けた支援を実施する。

助成限度額は500千円以内とする。

6 知的財産支援事業[予算額 11,220 千円]

(1) 地域中小企業外国出願支援事業[予算額 11,220 千円]

特許庁の補助事業を活用して、海外での知財の利用を視野に入れた中小企業者の外国での特許出願の支援を行う。応募企業のステージに応じ、翻訳、海外代理人費用等を含めた経費を助成する。支援対象は4企業で、1/2を受益者負担とする。

また、県内中小企業者の海外への積極的な事業展開を支援するために、意匠・商標出願の助成を行う。アジア地域を中心に深刻化する模倣品被害(偽ブランド品等)に適切に対応するには当該国での権利化が不可欠であるため、翻訳、海外代理人費用等を含めた経費を助成する。支援対象は4企業で、1/2を受益者負担とする。

(2) 特許等取得活用支援事業 [予算額 0 千円]

地方独立行政法人岩手県工業技術センターを管理者として、一般社団法人岩手県発明協会、財団法人いわて産業振興センターがコンソーシアム方式により、「岩手県知財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する人材を配置して知的財産に関する支援を行う。

中小企業者が企業経営の中で、ノウハウも含めた知的財産活動を円滑にできるよう、アイデア段階から事業展開までの一貫した支援や知的財産を活用していない中小企業者への知的財産マインドの発掘を行い、中小企業者が抱える知的財産に関する悩みや課題をワンストップで解決できる支援を行うことによって、より多くの中小企業者の知的財産活用・事業化促進につなげ、活性化を図る。

7 いわてものづくりアカデミー開催事業 [予算額 3,767 千円]

県内中小企業者の人材を育成するため、その管理者及び製造現場スタッフ等を対象に、意識改革や経営手法等に関する下記の7コースを実施する。

主な対象	コース名	育成人材人数
管理者、後継者	中堅管理者・後継者養成講座	20人
管理者、製造現場リーダー	現場改善のための2S実践基礎講座	10人
	品質管理中級セミナー	20人
製造現場担当者	品質管理基礎講座	20人
	工程改善基礎講座	20人
	ISO9001 内部監査員養成講座	20人
	原価低減導入セミナー	20人
	合計(7コース)	130人

8 北いわて産業支援事業 [予算額 3,890 千円]

県北地域の産業活性化を図るため、県北の産業・雇用の依存度が高いアパレル関連産業に着目し、県北地域のアパレル関連産業の活性化のために首都圏の発注業者を地元



招へいしマッチングフォーラムを企画運営する。

さらに、岩手のアパレル企業の優れた縫製技術を全国発信するため、インターナショナル・ファッション・フェア等の展示会に出展支援を行う。

## Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業〔予算額 208,229千円〕

「いわて希望ファンド」の運用益を活用し、地域資源活用型産業、ものづくり産業及び中心市街地における起業・経営革新等の新事業活動を行う事業者等への支援を行うほか、「いわて農商工連携ファンド」の運用益を活用して、創業・経営革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体を積極的に支援し、地域経済の活性化を図る。

また、県産品の商品開発と品質向上を促進し販路の拡大を図るため、県産品普及向上や物産販路開拓に向けた取り組みを積極的に支援するとともに、岩手県大連経済事務所の運営を通じて県内中小企業者の対中国ビジネスを支援する。

### 1 いわて希望ファンド地域活性化支援事業〔予算額 82,500千円〕

いわて希望ファンドの基金運用益を活用し、県内中小企業者が行う地域資源を活用した個性的な取組み、起業及び経営革新による革新的な取組み、中心市街地活性化に向けた新たな取組みを支援し、地域経済の活性化を図る。

#### (1) 起業・新事業活動支援事業

中小企業者が、地域資源活用や起業及び経営革新のために行う、市場調査、新商品等の研究開発、事業化、販路開拓及び人材育成等の革新的かつ個性的な取組みに対して助成する。

##### ① 地域資源活用枠

農林水産物、鉱工業品又は生産技術、文化財等の観光資源を活用する事業に対して助成する。

##### ② 起業・経営革新枠

創業者が取組む事業又は経営革新計画の承認を受けた事業に対して助成する。

#### (2) 中心市街地活性化支援事業

商工会や商店街振興組合等が、中心市街地や商店街の活性化のために行う市場調査、販売力強化、業種構成再編や遊休資産活用等の革新的かつ個性的な取組みに対して助成する。

#### (3) 支援機関による支援事業

中小企業者が実施する起業・新事業活動等を支援する支援機関の取組みに対して助成する。

### 2 いわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業〔予算額 42,486千円〕

いわて農商工連携ファンドの基金運用益を活用し、県内における中小企業者と農林水産業者の連携（農商工連携）による創業又は経営革新の取組みを支援し、地域経済の活性化を図る。

(1) 起業・新事業活動等支援事業

創業を行う者又は経営の革新を行う中小企業者と農林漁業者の連携体に対して助成する。

(2) 支援機関による支援事業

起業・新事業活動、農商工連携の促進を支援する支援機関の取組みに対して助成する。

3 いわてインキュベーションファンド事業 [予算額 0 千円]

(株)フューチャーベンチャーキャピタルと連携を保ちながら、出資先企業が本県の先導的企業になるよう支援するとともに、2号ファンドについては出資の対象となる企業の発掘に努める。

ファンドの概要 (参考)

項目	いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合 (第1号ファンド)	いわてベンチャー育成2号投資事業有限責任組合 (第2号ファンド)
出資者	いわて産業振興センター、中小企業基盤整備機構、県内企業ほか	いわて産業振興センター、県内企業ほか
基金規模	10億円	3億65百万円
運用期間	平成14年4月から10年間 平成24年4月より1年間延長	平成18年2月から10年間
業務執行機関	(株)フューチャーベンチャーキャピタル	(株)フューチャーベンチャーキャピタル
県内投資先	14社	5社
投資対象企業	—	一般的な中小・ベンチャー企業のほか、大手企業からスピンアウトした企業、農業分野を業とする企業

4 いわて農商工連携推進事業 [予算額 3,422 千円]

(1) いわて農商工連携推進事業 [予算額 3,422 千円]

県内における農林水産業と商業・工業間の産業間の連携を図り、創業又は経営革新の支援を行い地域経済の活性化を図るため、農商工連携推進員を配置して農商工連携を推進する。

(2) 農商工連携事業化支援セミナー開催事業 [予算額 農商工連携ファンド支援機関事業に含む]

県内における中小企業者及び農林水産業者に向けて、農商工連携及び地域資源活用による事業化に関心のある者を対象に実践的・実務的な事業化支援セミナーを開催し、事業者の課題解決の一助とするとともに、セミナー受講者からいわて農商工連携ファンド地域活性化支援事業公募への応募者を育成する。

5 物産販路開拓事業【物産展等実行委員会事業】 [予算額 39,564 千円]

(1) 情報提供事業

物産情報を伝える情報誌「アイテム」を岩手県産(株)と共同で発行し、催事計画や新規事業例、新商品の紹介など販路開拓につながる情報を関係機関等に提供する。

(2) 物産販路拡大開拓事業

① 物産展

県産品の販路拡大と事後取引の拡大を図るため、東京、名古屋、大阪（予定）の大都市において「岩手県の物産と観光特別展」を開催する。

また、県内の復興に向けた取り組みとして、「いわて特産品フェア」を盛岡市の川徳を会場に開催する。

② 商談会

県内食品関連業者と県内外業者との商談機会を設け、商品力向上や販売ルートの開拓を促進するため、盛岡市内において岩手県産(株)と共同で「いわて食のマッチングフェア」を開催する。

③ 見本市

本県を代表する工芸品の販路拡大を積極的に進めるため、東京都内で開催される大規模見本市に参加して、「いわての工芸品見本市」を開催する。

(3) 県産品普及向上事業

① いわて特産品コンクール

販路開拓に意欲的な県内事業者の新商品や、まだ広く周知されていない商品を対象に、その優秀性を広く県民等に認識してもらうと共に、地場産品の普及向上を図るためにコンクールを開催し、新聞等による受賞商品PRやパンフレット配布等により出展商品の普及活動を展開する。

② 市町村産業まつり等助成

地場産業の活性化を促すため、市町村が開催する産業まつり及び業界団体等が開催する創作展、土産品まつり等に要する経費の一部を助成する。

③ 県産品愛用県民運動

県産品愛用県民運動の一環事業として、県と調整のうえ、8月に盛岡市で行なわれる「さんさ踊り」の開催に併せて、県内地ビール企業を集めた「いわて地ビールまつり」を開催する。

(4) 首都圏展示会出展支援事業〔予算額 希望ファンド支援機関事業に含む〕

① 首都圏展示会出展支援事業

希望ファンド及び農商工連携ファンド採択者や申請予定者14事業者向けの出展支援を行う。ファンド採択事業者等が連携したブースを構築し、有益なビジネス展開に繋げる。

② 首都圏展示会出展支援セミナー開催事業

効率的・効果的出展の為に、出店希望者への指導・訓練によって商品及び出展者のレベルの向上を図る。出展前段階での教育プログラムをSMTS（スーパーマーケットトレードショー）出展事務局である(社)新日本スーパーマーケット協会の協力を得て遂行していく。

③ 中小企業等試験販売支援事業

盛岡南イオンにて首都圏展示会等への出展予定事業者に対し、その実践的錬成の場としてチャレンジ・スペースを提供する。

6 海外販路開拓事業 [予算額 40,257 千円]

(1) 岩手県大連経済事務所運営

高い経済成長を続け、今後一層の市場性が見込まれる中国との経済交流や観光誘致を拡大するため、県内の企業・団体の活動及び支援の拠点として岩手県大連経済事務所を運営する。

(2) 大連商談会

大連市で商談会を開催し、県内企業・団体の中国におけるビジネスチャンスの拡大を図る。

(3) 上海情報発信販売促進強化事業

中国最大の市場である上海市において、南部鉄瓶をはじめ本県の特産品の販売促進活動を行ったり、観光資源を PR するとともに、県内企業の海外ビジネスの振興を図るため、「上海アンテナプラザ」の運営管理を行う。

(4) 県産品海外販路開拓支援事業

日本酒、加工食品を輸出重点品目として、中国の現地輸入業者と連携し、日本酒試飲試食商談会を実施し、現地小売業者、飲食店経営者等バイヤーに対する販路開拓、販売拡充を図る。

(5) 対中国県産食品輸出ネットワーク形成促進事業

中国国営最大手の食品関連企業「中糧集団（コフコ・グループ）」との本県ネットワーク形成を通じて、本県食品のプロモーションを強化することで対中輸出促進を図る。知事訪中によるトップセールスと同時に県産品の試飲試食会を実施して、県産品取引の促進を目指す。

(6) 中国誘客促進事業

北京、上海の旅行エージェントに対し、観光プロモーションを行い、旅行商品の造成を図り、本県への誘客を促進する。

III 設備貸与等事業 [予算額 10,390,866 千円]

県内中小企業の景況は、円高や海外需要の減少の影響から昨年秋以降、製造業はやや低迷しているものの、東日本大震災の復旧・復興関連業種では公共工事を中心に好調に推移している。本年度は、さらに沿岸被災地を中心に復旧・復興需要が一段と本格化し、幅広い業種で設備投資のニーズが高まることが予想される。

このような環境下において、当センターでは、経営基盤の強化等を目的に設備を導入する中小企業者等を支援するため「設備貸与事業」「機械類貸与事業」及び「設備資金貸付事業」を実施するほか、東日本大震災で甚大な被害を受けた事業者等の施設・設備の導入を支援するため「被災中小企業施設・設備整備支援事業」「被災中小企業災害復旧資金利

子補給事業」及び「中小企業再生支援利子補給事業」を実施する。

### 1 設備貸与事業 [予算額 369,500 千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、中小企業者のうち従業員 20 人以下（知事特認により従業員 50 人まで拡大）の小規模企業者が必要とする設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦又はリースの形態により貸与する。

貸与期間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、7 年以内
貸与予算	369,500 千円（貸与額 360,000 千円 事業費 9,500 千円）
利率（固定）	割賦金利 年 1.95% （東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は 1.85%）
リース料(月額)	5 年=1.387% 7 年=1.360%
貸与金額	1 企業 100 万円～8,000 万円
保証金	貸与額の 10%
保証人	1 人以上、法人は 2 人以上

### 2 機械類貸与事業 [予算額 1,535,213 千円]

当事業は設備貸与事業を補完する制度（県単独事業＝岩手県地域産業活性化企業設備貸与事業）として位置づけられたものであり、中小企業者（企業組合、協業組合を含む）が必要な設備（一定の条件を満たした場合の中古設備も含む）を、当センターが企業に代わって購入し、長期、低利で割賦の形態により貸与する。

貸与期間	据置期間 1 年以内の半年賦又は月賦払、10 年以内（組合等は 7 年以内） （東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は据置期間 2 年）
貸与予算	1,535,213 千円（貸与額 1,500,000 千円 事業費 35,213 千円）
利率（固定）	割賦金利 年 1.95% （東日本大震災で被災し罹災証明書の発行を受けている場合は 1.85%）
貸与金額	1 企業 100 万円～1 億円、知事特認で 2 億円（組合等は 8,000 万円）
保証金・保証人	1 の設備貸与事業に同じ

### 3 設備資金貸付事業 [予算額 357,853 千円]

小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、小規模企業者等が設備を導入する場合、所要資金の 1/2 以内（新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等は 2/3 以内）を長期、無利子で貸付ける。

また、貸付先に対して診断事後助言を行うほか、貸付対象設備の設置状況や支払状況等を確認するための完了検査を逐次実施する。

貸付期間	半年据置、7年以内
貸付予算	357,853千円（貸付額350,000千円 事業費7,853千円）
利率	無利子
貸付金額	1企業50万円～4,000万円（新事業活動促進法の経営革新計画が承認されている場合等の限度額は6,000万円）
保証人	1の設備貸与と同じ
担保	譲渡担保

#### 4 事業枠及び資金調達

事業別の貸付枠及び資金調達は次のとおりとする。

（単位：千円）

区 分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
事業別貸付枠		360,000	1,500,000	350,000	2,210,000
調 達 先	岩手県	180,000	1,500,000	350,000	2,030,000
	日本政策金融公庫	0	-	-	0
	自己資金等	180,000	-	-	180,000
	合 計	360,000	1,500,000	350,000	2,210,000

（注）岩手県からの借入金利は、設備貸与は無利子、機械類貸与は0.1%

#### 5 債権管理

リレーションシップバンキング（間柄重視の地域密着型金融）に徹し、企業の存続・雇用の維持が図られるよう最大限の努力をする。そのために必要であれば、経営分析等を実施し適切な償還のための助言等を行う。

また、未収債権については、債権管理検討会を定期的を開催し、重点的に管理するとともに、案件が重大なものにあつては、顧問弁護士の指導のもと、適宜、法的手段により回収に努める。

平成23年度末における未収金の見込額 （単位：千円）

区 分		設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合 計
未 収 金	件 数	24	24	5	53
	金 額	71,899	192,325	26,754	290,978
	未収率	9.1%	4.3%	5.4%	5.1%

#### 6 被災中小企業施設・設備整備支援事業 [予算額 8,102,880千円]

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業における復興事業計画の認定を受け、又は法に基づき整備される仮設事業施設に入居することにより復旧・復興を図る中小企業者等に対し、当該事業に係る施設・設備資金を無利子で融資し、県内産業の復旧及び復興を促進する。

貸付期間	据置期間 5 年以内の月賦払、20 年以内
貸付予算	8, 102, 880 千円（貸付額 8, 091, 491 千円 事業費 11, 389 千円）
利 率	無利息
対象物件	資産計上される建物、構築物又は設備
貸付金額	原則としてグループ補助認定事業費の 1 / 4 （但し、必要額の 1 % 又は 10 万円のいずれか低い額の自己資金が必要）
保 証 人	法人の場合は代表者 1 名、個人事業主の場合は無

#### 7 被災中小企業災害復旧資金利子補給事業 [予算額 25, 120 千円]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が、(株)商工組合中央金庫及び(株)日本政策金融公庫（中小企業事業・国民生活事業）が行う東日本大震災特別貸付制度を利用し、金融機関に支払った利息について助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。

#### 8 中小企業再生支援利子補給事業 [予算額 300 千円]

東日本大震災及び原子力発電所の事故による被害を受けた中小企業者等が産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組むにあたり、手続き期間における旧債務に係る利子の補填を行うための助成金を交付することにより被災中小企業者等の迅速な事業再生を行う。

### IV 取引市場開拓支援事業 [予算額 70, 644 千円]

県内ものづくり企業は、大震災の影響やその後の歴史的な円高水準等の影響もあり震災前の約 8 割の水準まで生産力が低下し、地域経済や地域の雇用等に対して悪影響を及ぼすことが懸念されている。そのため、取引あっせんを迅速に行い、県内ものづくり企業の受注安定化を図り、首都圏取引支援の強化及び新規取引先の開拓、各種商談会・展示会等を引き続き実施し、業種別では、本県戦略産業に位置づけられている自動車・半導体関連産業等のものづくり企業の生産性向上を図るため工程改善研修会や取引あっせん等を行うほか、医療機器・情報関連企業の研修及び取引あっせんを行う。

#### 1 取引支援事業 [予算額 17, 104 千円]

- (1) 東北及び関東地区等県外の発注企業に対し、新規発注動向調査を 2 回(10, 000 社)実施し、回答企業のうち発注可能性のある企業を選定して 200 社を目標に発注開拓の訪問を実施する。

また、県内発注企業約 100 社を対象に「外注ニーズ調査」及び発注開拓を実施する。さらに、今年度は企業ガイドブックの作成年度となることから、被災企業の復旧状況等を記載することを含め、より精度の高い情報提供を行う。

- (2) アドバイザー 1 名を置き、県内 100 社を目標に新規発注案件情報を収集するほか、受注企業からの経営相談等に応じる。

- (3) 北上市及び東京都で商談会を各1回開催する。東京都での商談会については、北東北3県の支援機関が合同で開催する。
- (4) 首都圏に営業所を置く県内受注企業間のネットワーク化を促進し、首都圏発注企業に対する取引・営業支援及び情報交換・視察交流事業を通じて共同受注・共同営業の可能性を探るため、「いわて首都圏営業ネットワーク研究会」を2回程度開催する。また、他の支援機関との連携した取り組みによる事業の実施により、首都圏等でのマッチング活動を行い、新規取引開拓に努める。
- (5) 県内受注企業300社を目標に企業巡回を実施し、個々の企業の特色・稼働状況を把握し発注案件に対して、迅速に対応する。
- (6) 「受発注情報」及び「取引条件調査」・「外注ニーズ調査」の結果等を「産業情報いわて」等に掲載し提供を行う。
- (7) 下請取引のあっせん件数、成立件数を増加するため、受発注企業の企業登録を促進する。

## 2 自動車関連産業創出推進事業 [予算額 12,275千円]

- (1) 自動車関連産業の展示商談会及び東北地区企業内覧会を企業関係者、各県、各支援機関と連携して開催する。
- (2) 自動車関連産業に係る県内企業が持っているポテンシャル（有効な高度技術、設備等）を企業訪問等により調査し、その結果に基づきデータベースの整備を行う。また、データベースを基に県内の自動車関連企業に特化したガイドブックを1,000部作成し、自動車関連メーカー等に情報提供等を行うことにより、新規取引先開拓の支援を行う。
- (3) 後述の工程改善指導や関係機関との連携により、参入事例の少ない分野（縫製等）での新規参入企業を創出し、地域企業の参入意力向上に努める。

## 3 半導体関連産業取引あっせん事業 [予算額 1,056千円]

- (1) 半導体関連産業において国内最大規模を誇る展示会である「セミコンジャパン2011」及び「企業内覧会」に関係機関と連携のうえ出展し、新規取引先開拓の支援を行う。
- (2) 県内の中小企業者の技術高度化を目的とし、専門コーディネーターによる技術的アドバイスを行い、地場企業の支援を強化する。

## 4 医療機器関連産業参入促進事業 [予算額 7,922千円]

東北経済産業局が推進している TOHOKU ものづくりコリドー（医療福祉機器分野）と連携し、県内の中小企業者の医療機器製造分野参入の支援を行う。

- (1) 県内製造業の技術や医療機器の試作品等を紹介し、医療機器関連の取引支援を行うため、全国規模の医療機器展示会等(5会場)の出展を行う。併せて、取引ニーズ調査及び取引あっせんを行う。



- (2) 医療機器専門家（事業化アドバイザー）を配置し、大手医療機器メーカーの動向把握・分析を行い、県内の中小企業者への情報提供やコーディネート活動を行う。
- (3) 医療機器関連産業への参入に向けて、企業が主体的に取り組んでいる「いわて医療機器事業化研究会」及び研修会・交流会の開催を行う。

5 ソフトウェア開発業務取引支援事業 [予算額 2,778 千円]

- (1) 県内情報関連企業のビジネスチャンス創出を図るため、首都圏の業界団体や発注企業と県内情報関連企業とのマッチング交流会及び協業交流会を各1回開催する。
- (2) 東北6県が共同出展する組込み総合技術展（ET2012）に対して、関係機関と連携のうえ県内情報関連企業への出展補助を行う。
- (3) 「いわて組込み技術研究会」を5回開催し、産学官の連携・交流を図る。これにより技術の高度化・新市場への参入を促進し、取引拡大を支援する。

6 工程改善指導 [予算額 自動車関連産業創出推進事業に含む]

- (1) 自動車・半導体関連産業等ものづくり企業を対象とし、工程改善に取り組もうとする企業に対して、自動車関連産業出身のコーディネーターによる工程改善研修会を1グループ(5企業)実施する。また、OB会を設立し、工程改善研修会参加終了後の企業が地域の核に育成することを目的にフォローアップと企業連携構築を行なう。
- (2) 岩手県産業創造アドバイザーの講演及び個別指導によって、県内中小企業者の工程改善の取組みを定着化させ、自動車関連産業等への新規参入を促進する。

7 展示会出展事業 [予算額 10,207 千円]

- (1) 機械要素技術展共同出展事業 [予算額 8,757 千円]  
自社製品、独自技術等を有する県内の中小企業者の取引拡大を目的に、首都圏で開催される国内最大級の展示会として過去15回の開催実績がある「機械要素技術展」に出展を希望する企業に対し、6小間18社分を確保し、出展を支援する。
- (2) 専門展示会等出展費用助成事業 [予算額 1,450 千円]  
首都圏等で開催される見本市、展示会に出展を希望する企業に出展料の全部または一部を助成する（6社程度）。

8 ものづくり企業技能向上支援事業 [復興関連単独予算 5,160 千円]

東日本大震災により被災した県内ものづくり企業の作業者がもつ勘やコツ等の技能を、センサーを活用することにより標準化を行い、治具や検査装置、警報装置等への設備に応用展開を図る取組みを推進する（5社程度）。

9 岩手ものづくり復興支援事業 [予算額 14,142 千円]

東日本大震災により被災した県内中小企業者の販路開拓と取引拡大を支援することを目的とし、岩手銀行が採択された事業を連携して実施する。

県内を中心とするコーディネーターと自動車関連企業OBのコーディネーターを各1名配置して、県内企業のヒアリングやニーズ調査を実施するほか、県外企業への取引のマッチングを実施する。

## V 研究開発支援事業 [予算額 459,451 千円]

県内中小企業者の技術ニーズに応えた研究シーズの発掘や、大学や公設試、企業等が連携して取組む研究開発プロジェクトの提案、そのプロジェクトマネジメント機能を果たすこと等により、県内産業の振興に繋がる独創的・先端的な研究開発を支援し、県内企業の研究開発力・技術力の強化と研究成果の実用化・事業化を推進する。

### 1 いわて戦略的研究開発推進事業 [予算額 24,735 千円]

#### (1) いわて戦略的研究開発推進事業 [予算額 20,000 千円]

岩手県が実施する次世代産業創出につながる研究開発を推進する公募型研究開発資金への研究開発プロジェクトの提案に向けた取組みを推進する。

#### (2) 産学官連携機能強化促進事業 [予算額 4,735 千円]

産業化に向けた有望な研究開発シーズの発掘から事業化までの一貫した支援を行うため、当センターに事業化プロモーターを配置し、産学官連携による共同研究プロジェクトの構築と外部資金導入の提案、研究開発成果の早期事業化に向けた支援を実施する。

### 2 「いわて発」高付加価値コバルト合金プロジェクト [予算額 189,191 千円]

「いわて発」高付加価値コバルト合金を創製し、医療機器用及び一般産業用実用化基盤を構築したこれまでの取組みの成果を活用して、製品化や材料の規格化へ向けた研究開発、欧米市場展開へ向けた研究開発及び販路拡大の取組みを推進し、合金材製造事業を核とした国際競争力のあるイノベーションクラスターの形成を図る。

#### (1) 地域イノベーション戦略支援プログラム事業 [予算額 164,900 千円]

岩手県及び釜石市並びに東北大学及び岩手大学等8研究機関並びに参画企業20社等の産学官が共同で取組む「地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）事業」の中核機関としてプロジェクトを推進する。

##### ① 産学官連携基盤構築事業

事業総括を中心に、自立的クラスター形成に向けた産学官連携基盤の構築を進めるため、産学官交流会、成果報告会、ホームページによる情報発信などに加え、コーディネート活動、知財確保等、研究開発事業が事業化につながるような取組みを進める。

##### ② 研究開発事業

研究統括を中心に、8研究機関に対し、「コバルト合金の医療用製品への展開」、「コバルト合金の一般産業用製品への展開」の2テーマに関する、基礎研究から事業化に向けた応用研究までを委託し、研究開発を進める。

#### (2) コバルト合金新産業クラスター形成促進事業 [予算額 20,221 千円]

釜石地域や県央地域において、コバルト合金を活用した医療機器や金型、自動車産業用等の付加価値の高い製品を製造する企業群の創出を図ることにより、競争力のある産業クラスターを形成するため、コバルト合金を活用した製品開発に向けたコーディネート活動、製品開発や展示会出展による販路開拓支援や情報発信を行う。

(3) 「いわて発」高付加価値コバルト合金取引拡大支援事業 [予算額 4,070 千円]

平成23年度から取組んでいるブランド化促進支援を継続して行う。具体的には、東北大学金属材料研究所に評価業務を委託し、コバルト合金の権威ある評価を行い、県補助事業と連携しながらブランド化を推し進める。評価にあたっては、コバルト合金材料の世界的研究開発拠点である東北大学金属材料研究所（千葉晶彦教授）と金属系素材人工関節開発の第一人者であるネブラスカ州立大学（ハニ・ハイダー教授）との共同研究により行う。

3 戦略的基盤技術高度化支援事業 [予算額 230,840 千円]

中小企業者のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の向上に資する研究開発からその試作までの取組みを支援することを目的とした「戦略的基盤技術高度化支援事業」の管理法人として研究開発を支援する。

研究テーマ	参画機関	実施期間
有機ハイブリッド EL を活用した自動車用次世代照明シートの開発	(株)ニュートン(P L)、岩手大学(S L)	H22 年度～ H24 年度
次世代半導体の評価・検査用 高性能プローブとその生産技術の研究開発	(有)エフアンドデイ(P L)、(株)鹿浜製作所(S L)、岩手大学	H22 年度～ H24 年度
CAD/CAM 技術を応用した歯科補綴物に適する生体用コバルト合金圧延材の製造技術の開発	(株)エイワ(S L)、東北大学(P L)	H23 年度～ H25 年度
超薄膜セミアディティブ対応導電化ポリイミド基板の製造技術開発	(株)いおう化学研究所(P L)、岩手大学(S L)、三協化成(株)、(株)東亜エレクトロニクス	H23 年度～ H24 年度
微細・高精度切削加工技術の開発による医療用多機能ガラス電極の実現	(株)中原光電子研究所(P L)、(株)コニックテクノ(S L)、檜山工業(株)、(株)アキタ・アダマンド、アダマンド工業(株)	H23 年度～ H24 年度

4 医工連携コーディネート機能強化対策事業 [予算額 7,480 千円]

厚生労働省の震災復興支援事業である「医療機器等開発復興特区」による革新的な医療機器開発を促進し、医工連携を推進するための産学官連携や国の大型外部資金獲得へのステップアップまでの支援（補助）を重点的に行う。

5 産学官連携コーディネート機能強化対策事業 [予算額 6,735 千円]

社会ニーズの把握と研究シーズの発掘、マッチング、応用研究開発段階（いわて戦略的研究開発推進事業）の支援から、国の大型外部資金獲得へのステップアップまでの支援（補助）を重点的に行う。

6 研究開発事業化推進事業 [予算額 470 千円]

R S P 事業や地域結集型事業、地域新生コンソーシアム研究開発事業、戦略的基盤技術高度化支援事業、課題解決医療機器の開発・改良に向けた病院・企業間の連携支援事業など既に終了した国庫補助・委託事業における事業化のため補完研究や知的財産の管理、事業化状況調査等のフォローを行う。

平成24年度 財団法人いわて産業振興センター収支予算

## 収支予算書（正味財産増減計算ベース）

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[6,100,000]	[5,956,000]	[144,000]
基本財産受取利息	6,100,000	5,956,000	144,000
② 特定資産運用益	[250,616,000]	[152,082,000]	[98,534,000]
特定資産受取利息	250,616,000	152,082,000	98,534,000
③ 受取会費	[5,440,000]	[5,800,000]	[△ 360,000]
受取会費	5,440,000	5,800,000	△ 360,000
④ 事業収益	[1,074,392,000]	[1,300,684,000]	[△ 226,292,000]
割賦販売収益	(1,040,820,000)	(1,247,636,000)	(△ 206,816,000)
割賦設備収益	929,474,000	1,118,485,000	△ 189,011,000
受取割賦損料	111,346,000	129,151,000	△ 17,805,000
受取リース料	(33,572,000)	(51,573,000)	(△ 18,001,000)
受取リース料（元金分）	28,607,000	44,103,000	△ 15,496,000
受取リース料（利息分）	4,965,000	7,470,000	△ 2,505,000
受取再リース料	0	500,000	△ 500,000
リース投資資産売却益	0	170,000	△ 170,000
受取違約金	0	805,000	△ 805,000
⑤ 受取補助金等	[704,382,000]	[610,660,000]	[93,722,000]
受取都道府県等補助金	414,173,000	384,293,000	29,880,000
受取都道府県等受託金	290,209,000	226,367,000	63,842,000
⑥ 受取負担金	[79,395,000]	[47,054,000]	[32,341,000]
受取負担金	79,395,000	47,054,000	32,341,000
⑦ 雑収益	[1,820,000]	[25,748,000]	[△ 23,928,000]
受取利息	19,000	3,000	16,000
有価証券運用益	1,800,000	25,740,000	△ 23,940,000
雑収益	1,000	5,000	△ 4,000
経常収益計	2,122,145,000	2,147,984,000	△ 25,839,000
(2) 経常費用			
① 事業費	[2,535,686,000]	[2,537,981,000]	[△ 2,295,000]
割賦販売原価	929,474,000	1,118,485,000	△ 189,011,000
リース原価	28,607,000	44,103,000	△ 15,496,000
役員報酬	5,681,000	5,896,000	△ 215,000
給与手当	127,659,000	123,792,000	3,867,000
法定福利費	30,799,000	29,869,000	930,000
福利厚生費	219,000	97,000	122,000
退職給付引当金繰入	9,109,000	9,664,000	△ 555,000
共済年金引当金繰入	559,000	494,000	65,000
賃金	13,486,000	45,561,000	△ 32,075,000
報酬	4,795,000	0	4,795,000
謝金	(99,959,000)	(61,510,000)	(38,449,000)
委員等謝金	88,271,000	52,066,000	36,205,000
講師等謝金	11,688,000	9,444,000	2,244,000
旅費	(50,705,000)	(43,379,000)	(7,326,000)
委員等旅費	20,828,000	13,606,000	7,222,000
講師等旅費	6,960,000	6,324,000	636,000
職員等旅費	22,917,000	23,449,000	△ 532,000
リース損害保険料	200,000	298,000	△ 98,000
保険料	0	7,000	△ 7,000
公租公課	(4,692,000)	(4,102,000)	(590,000)
リース投資資産固定資産税	1,300,000	1,558,000	△ 258,000
その他の公租公課	3,392,000	2,544,000	848,000
渉外費	5,471,000	212,000	5,259,000
消耗品費	14,813,000	8,247,000	6,566,000
新聞図書費	914,000	940,000	△ 26,000
燃料費	3,069,000	1,529,000	1,540,000
食糧費	268,000	1,351,000	△ 1,083,000
印刷製本費	7,127,000	6,029,000	1,098,000
通信運搬費	8,353,000	9,705,000	△ 1,352,000
会議費	1,477,000	769,000	708,000
広告宣伝費	13,710,000	10,050,000	3,660,000
支払手数料	1,907,000	658,000	1,249,000
調査費	1,985,000	2,098,000	△ 113,000
備品費	113,178,000	91,929,000	21,249,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
使用料及び賃借料	44,146,000	17,731,000	26,415,000
水道光熱費	173,000	97,000	76,000
減価償却費	0	11,000	△ 11,000
支払委託費	272,742,000	238,816,000	33,926,000
支払負担金	10,461,000	8,154,000	2,307,000
支払助成金	147,771,000	137,696,000	10,075,000
支払利息	7,000,000	6,669,000	331,000
工事費	3,633,000	2,595,000	1,038,000
リース設備引揚準備金繰入	0	437,000	△ 437,000
貸倒引当金繰入	571,490,000	504,990,000	66,500,000
雑費	54,000	11,000	43,000
② 管理費	[43,074,000]	[40,251,000]	[2,823,000]
退職給付費用	25,123,000	26,431,000	△ 1,308,000
法定福利費	296,000	545,000	△ 249,000
福利厚生費	555,000	327,000	228,000
退職給付引当金繰入	1,800,000	2,414,000	△ 614,000
賃金	981,000	2,700,000	△ 1,719,000
謝金	(525,000)	(525,000)	(0)
講師等謝金	525,000	525,000	0
旅費	(2,390,000)	(284,000)	(2,106,000)
職員等旅費	2,390,000	284,000	2,106,000
保険料	467,000	180,000	287,000
公租公課	210,000	136,000	74,000
渉外費	200,000	88,000	112,000
消耗品費	500,000	250,000	250,000
新聞図書費	212,000	180,000	32,000
燃料費	50,000	29,000	21,000
食糧費	40,000	70,000	△ 30,000
通信運搬費	167,000	100,000	67,000
広告宣伝費	646,000	646,000	0
修繕費	100,000	10,000	90,000
支払手数料	131,000	127,000	4,000
使用料及び賃借料	2,724,000	1,222,000	1,502,000
水道光熱費	1,032,000	1,355,000	△ 323,000
減価償却費	9,000	82,000	△ 73,000
支払委託費	3,065,000	1,695,000	1,370,000
支払負担金	1,850,000	854,000	996,000
支払利息	0	1,000	△ 1,000
雑費	1,000	0	1,000
経常費用計	2,578,760,000	2,578,232,000	528,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 456,615,000	△ 430,248,000	△ 26,367,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 456,615,000	△ 430,248,000	△ 26,367,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① その他収益	[458,328,000]	[453,166,000]	[5,162,000]
リース設備引揚準備金戻入益	0	437,000	△ 437,000
貸倒引当金戻入益	429,787,000	424,990,000	4,797,000
償却債権取立益	0	608,000	△ 608,000
退職給付引当金戻入益	25,123,000	26,431,000	△ 1,308,000
中心市街地活性化引当金戻入益	0	700,000	△ 700,000
物産販路開拓事業引当金戻入益	3,418,000	0	3,418,000
経常外収益計	458,328,000	453,166,000	5,162,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	458,328,000	453,166,000	5,162,000
当期一般正味財産増減額	1,713,000	22,918,000	△ 21,205,000
一般正味財産期首残高	966,439,000	865,204,000	101,235,000
一般正味財産期末残高	968,152,000	888,122,000	80,030,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,523,738,000	1,824,768,000	△ 301,030,000
指定正味財産期末残高	1,523,738,000	1,824,768,000	△ 301,030,000
III 正味財産期末残高	2,491,890,000	2,712,890,000	△ 221,000,000

収支予算書（正味財産増減計算ベース）事業別内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	総合支援事業	新事業・新分野 進出支援事業	設備貸与等事業	取引市場開拓 支援事業	研究開発支援事業	支援機関体制 強化事業	管理運営事業	合 計
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[6,100,000]	[6,100,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	6,100,000	6,100,000
② 特定資産運用益	[0]	[124,989,000]	[102,335,000]	[0]	[10,851,000]	[0]	[12,441,000]	[250,616,000]
特定資産受取利息	0	124,989,000	102,335,000	0	10,851,000	0	12,441,000	250,616,000
③ 受取会費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,440,000]	[0]	[5,440,000]
受取会費	0	0	0	0	0	5,440,000	0	5,440,000
④ 事業収益	[0]	[0]	[1,074,392,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,074,392,000]
割賦販売収益	(0)	(0)	(1,040,820,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,040,820,000)
割賦設備収益	0	0	929,474,000	0	0	0	0	929,474,000
受取割賦損料	0	0	111,346,000	0	0	0	0	111,346,000
受取リース料	(0)	(0)	(33,572,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(33,572,000)
受取リース料（元金分）	0	0	28,607,000	0	0	0	0	28,607,000
受取リース料（利息分）	0	0	4,965,000	0	0	0	0	4,965,000
受取再リース料	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0
受取違約金	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 受取補助金等	[36,147,000]	[8,622,000]	[40,665,000]	[53,051,000]	[454,911,000]	[110,986,000]	[0]	[704,382,000]
受取都道府県等補助金	33,757,000	0	40,665,000	38,909,000	189,856,000	110,986,000	0	414,173,000
受取都道府県等受託金	2,390,000	8,622,000	0	14,142,000	265,055,000	0	0	290,209,000
⑥ 受取負担金	[8,403,000]	[64,116,000]	[0]	[6,876,000]	[0]	[0]	[0]	[79,395,000]
受取負担金	8,403,000	64,116,000	0	6,876,000	0	0	0	79,395,000
⑦ 雑収益	[0]	[19,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,801,000]	[1,820,000]
受取利息	0	19,000	0	0	0	0	0	19,000
有価証券運用益	0	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
経常収益計	44,550,000	197,746,000	1,217,392,000	59,927,000	465,762,000	116,426,000	20,342,000	2,122,145,000
(2) 経常費用								
① 事業費	[51,488,000]	[208,229,000]	[1,618,946,000]	[70,644,000]	[459,451,000]	[119,426,000]	[7,502,000]	[2,535,686,000]
割賦販売原価	0	0	929,474,000	0	0	0	0	929,474,000
リース原価	0	0	28,607,000	0	0	0	0	28,607,000
役員報酬	0	0	5,681,000	0	0	0	0	5,681,000
給与手当	0	11,710,000	24,741,000	0	4,188,000	84,692,000	2,328,000	127,659,000
法定福利費	0	2,482,000	6,627,000	0	4,373,000	12,233,000	5,084,000	30,799,000
福利厚生費	0	85,000	30,000	0	14,000	0	90,000	219,000
退職給付引当金繰入	0	685,000	989,000	0	0	7,435,000	0	9,109,000
共済年金引当金繰入	0	73,000	132,000	0	0	354,000	0	559,000
貸金	727,000	600,000	2,100,000	1,943,000	3,649,000	4,467,000	0	13,486,000
報酬	0	4,795,000	0	0	0	0	0	4,795,000
謝金	(18,377,000)	(11,462,000)	(8,630,000)	(20,243,000)	(41,247,000)	(0)	(0)	(99,959,000)
委員等謝金	13,000,000	10,242,000	7,630,000	19,134,000	38,265,000	0	0	88,271,000
講師等謝金	5,377,000	1,220,000	1,000,000	1,109,000	2,982,000	0	0	11,688,000
旅費	(3,913,000)	(13,468,000)	(1,771,000)	(15,823,000)	(14,077,000)	(1,653,000)	(0)	(50,705,000)
委員等旅費	1,923,000	1,683,000	200,000	7,452,000	9,570,000	0	0	20,828,000
講師等旅費	1,712,000	3,970,000	0	1,226,000	52,000	0	0	6,960,000
職員等旅費	278,000	7,815,000	1,571,000	7,145,000	4,455,000	1,653,000	0	22,917,000
リース損害保険料	0	0	200,000	0	0	0	0	200,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
公租公課	(44,000)	(396,000)	(2,916,000)	(425,000)	(891,000)	(20,000)	(0)	(4,692,000)
リース投資資産固定資産税	0	0	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000
その他の公租公課	44,000	396,000	1,616,000	425,000	891,000	20,000	0	3,392,000
渉外費	0	4,613,000	0	650,000	208,000	0	0	5,471,000
消耗品費	722,000	3,435,000	1,287,000	2,074,000	6,224,000	1,071,000	0	14,813,000
新聞図書費	329,000	270,000	0	100,000	32,000	183,000	0	914,000
燃料費	240,000	1,648,000	50,000	990,000	141,000	0	0	3,069,000
食糧費	0	268,000	0	0	0	0	0	268,000
印刷製本費	0	2,075,000	550,000	4,200,000	302,000	0	0	7,127,000
通信運搬費	457,000	3,027,000	876,000	2,756,000	716,000	521,000	0	8,353,000
会議費	0	1,160,000	47,000	0	258,000	12,000	0	1,477,000
広告宣伝費	0	13,710,000	0	0	0	0	0	13,710,000
支払手数料	4,000	927,000	640,000	3,000	133,000	200,000	0	1,907,000
調査費	0	0	410,000	0	1,575,000	0	0	1,985,000
備品費	0	100,000	0	0	113,078,000	0	0	113,178,000



(単位：円)

科 目	総合支援事業	新事業・新分野 進出支援事業	設備貸与等事業	取引市場開拓 支援事業	研究開発支援事業	支援機関体制 強化事業	管理運営事業	合 計
使用料及び賃借料	2,093,000	9,492,000	144,000	9,896,000	19,574,000	2,947,000	0	44,146,000
水道光熱費	0	173,000	0	0	0	0	0	173,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0
支払委託費	18,864,000	4,187,000	0	44,000	246,159,000	3,488,000	0	272,742,000
支払負担金	0	4,191,000	230,000	3,278,000	2,612,000	150,000	0	10,461,000
支払助成金	5,304,000	113,177,000	24,290,000	5,000,000	0	0	0	147,771,000
支払利息	0	0	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
工事費	414,000	0	0	3,219,000	0	0	0	3,633,000
リース設備引揚準備金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	571,490,000	0	0	0	0	571,490,000
雑費	0	20,000	34,000	0	0	0	0	54,000
② 管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[43,074,000]	[43,074,000]
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	25,123,000	25,123,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	296,000	296,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	555,000	555,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000
貸金	0	0	0	0	0	0	981,000	981,000
謝金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(525,000)	(525,000)
講師等謝金	0	0	0	0	0	0	525,000	525,000
旅費	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,390,000)	(2,390,000)
職員等旅費	0	0	0	0	0	0	2,390,000	2,390,000
保険料	0	0	0	0	0	0	467,000	467,000
公租公課	0	0	0	0	0	0	210,000	210,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	0	212,000	212,000
燃料費	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
食糧費	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	167,000	167,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	646,000	646,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	131,000	131,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	2,724,000	2,724,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	1,032,000	1,032,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	9,000	9,000
支払委託費	0	0	0	0	0	0	3,065,000	3,065,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	1,850,000	1,850,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
経常費用計	51,488,000	208,229,000	1,618,946,000	70,644,000	459,451,000	119,426,000	50,576,000	2,578,760,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,938,000	△ 10,483,000	△ 401,554,000	△ 10,717,000	6,311,000	△ 3,000,000	△ 30,234,000	△ 456,615,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,938,000	△ 10,483,000	△ 401,554,000	△ 10,717,000	6,311,000	△ 3,000,000	△ 30,234,000	△ 456,615,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
① その他収益	[0]	[3,418,000]	[429,787,000]	[0]	[0]	[0]	[25,123,000]	[458,328,000]
リース設備引揚準備金戻入益	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	429,787,000	0	0	0	0	429,787,000
償却債権取立益	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	25,123,000	25,123,000
物産販路開拓事業引当金戻入益	0	3,418,000	0	0	0	0	0	3,418,000
経常外収益計	0	3,418,000	429,787,000	0	0	0	25,123,000	458,328,000
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	3,418,000	429,787,000	0	0	0	25,123,000	458,328,000
当期一般正味財産増減額	△ 6,938,000	△ 7,065,000	28,233,000	△ 10,717,000	6,311,000	△ 3,000,000	△ 5,111,000	1,713,000
一般正味財産期首残高	6,938,000	7,162,000	772,554,000	10,717,000	129,888,000	3,000,000	36,180,000	966,439,000
一般正味財産期末残高	0	97,000	800,787,000	0	136,199,000	0	31,069,000	968,152,000
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	574,238,000	0	949,500,000	1,523,738,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	574,238,000	0	949,500,000	1,523,738,000
III 正味財産期末残高	0	97,000	800,787,000	0	710,437,000	0	980,569,000	2,491,890,000

(参考)

## 資金収支予算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	[6,100,000]	[5,956,000]	[144,000]
基本財産利息収入	6,100,000	5,956,000	144,000
② 特定資産運用収入	[250,616,000]	[152,082,000]	[98,534,000]
特定資産利息収入	250,616,000	152,082,000	98,534,000
③ 会費収入	[5,440,000]	[5,800,000]	[△ 360,000]
会費収入	5,440,000	5,800,000	△ 360,000
④ 事業収入	[1,317,884,000]	[1,585,213,000]	[△ 267,329,000]
割賦販売債権収入	(930,820,000)	(1,189,955,000)	(△ 259,135,000)
割賦設備収入	829,474,000	1,064,794,000	△ 235,320,000
割賦損料収入	101,346,000	125,161,000	△ 23,815,000
割賦販売債権預り保証金収入	183,000,000	183,000,000	0
リース料収入	(30,272,000)	(49,824,000)	(△ 19,552,000)
リース料収入(元金分)	25,607,000	42,619,000	△ 17,012,000
リース料収入(利息分)	4,665,000	7,205,000	△ 2,540,000
設備資金貸付金回収収入	134,392,000	132,202,000	2,190,000
未収割賦設備回収収入	33,000,000	23,320,000	9,680,000
未収割賦損料回収収入	3,300,000	1,176,000	2,124,000
未収リース債権回収収入	(1,100,000)	(2,661,000)	(△ 1,561,000)
未収リース債権回収収入(元金分)	1,000,000	2,284,000	△ 1,284,000
未収リース債権回収収入(利息分)	100,000	377,000	△ 277,000
未収設備資金貸付金回収収入	2,000,000	1,200,000	800,000
再リース料収入	0	500,000	△ 500,000
違約金収入	0	805,000	△ 805,000
機械類信用保険預り金収入	0	400,000	△ 400,000
リース投資資産売却収入	0	170,000	△ 170,000
⑤ 補助金等収入	[704,382,000]	[610,660,000]	[93,722,000]
都道府県等補助金収入	414,173,000	384,293,000	29,880,000
都道府県等受託金収入	290,209,000	226,367,000	63,842,000
⑥ 負担金収入	[79,395,000]	[47,054,000]	[32,341,000]
負担金収入	79,395,000	47,054,000	32,341,000
⑦ 雑収入	[1,820,000]	[26,356,000]	[△ 24,536,000]
受取利息収入	19,000	3,000	16,000
有価証券運用収入	1,800,000	25,740,000	△ 23,940,000
償却債権取立収入	0	608,000	△ 608,000
雑収入	1,000	5,000	△ 4,000
事業活動収入計	2,365,637,000	2,433,121,000	△ 67,484,000
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	[11,373,778,000]	[3,135,518,000]	[8,238,260,000]
割賦設備購入支出	1,830,000,000	1,830,000,000	0
割賦販売債権預り保証金返済支出	66,172,000	55,163,000	11,009,000
リース投資資産購入支出	30,000,000	30,000,000	0
機械類信用保険預り金返還支出	0	400,000	△ 400,000
役員報酬支出	5,681,000	5,896,000	△ 215,000
給与手当支出	127,659,000	123,792,000	3,867,000
法定福利費支出	30,799,000	29,869,000	930,000
福利厚生費支出	219,000	97,000	122,000
退職給付引当金繰入支出	9,109,000	9,664,000	△ 555,000
共済年金引当金繰入支出	559,000	494,000	65,000
貸金支出	13,486,000	45,561,000	△ 32,075,000
報酬支出	4,795,000	0	4,795,000
謝金支出	(99,959,000)	(61,510,000)	(38,449,000)
委員等謝金支出	88,271,000	52,066,000	36,205,000
講師等謝金支出	11,688,000	9,444,000	2,244,000
旅費支出	(50,705,000)	(43,379,000)	(7,326,000)
委員等旅費支出	20,828,000	13,606,000	7,222,000
講師等旅費支出	6,960,000	6,324,000	636,000
職員等旅費支出	22,917,000	23,449,000	△ 532,000
リース損害保険料支出	200,000	298,000	△ 98,000
保険料支出	0	7,000	△ 7,000
公租公課支出	(4,692,000)	(4,102,000)	(590,000)
リース投資資産固定資産税支出	1,300,000	1,558,000	△ 258,000
その他の公租公課支出	3,392,000	2,544,000	848,000
渉外費支出	5,471,000	212,000	5,259,000
消耗品費支出	14,813,000	8,247,000	6,566,000
新聞図書費支出	914,000	940,000	△ 26,000
燃料費支出	3,069,000	1,529,000	1,540,000
食糧費支出	268,000	1,351,000	△ 1,083,000
印刷製本費支出	7,127,000	6,029,000	1,098,000
通信運搬費支出	8,353,000	9,705,000	△ 1,352,000
会議費支出	1,477,000	769,000	708,000
広告宣伝費支出	13,710,000	10,050,000	3,660,000
手数料支出	1,907,000	658,000	1,249,000
調査費支出	1,985,000	2,098,000	△ 113,000
備品費支出	113,178,000	91,929,000	21,249,000

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
使用料及び賃借料支出	44,146,000	17,731,000	26,415,000
水道光熱費支出	173,000	97,000	76,000
委託費支出	272,742,000	238,816,000	33,926,000
負担金支出	10,461,000	8,154,000	2,307,000
助成金支出	147,771,000	137,696,000	10,075,000
支払利息支出	7,000,000	6,669,000	331,000
設備資金貸付金支出	350,000,000	350,000,000	0
高度化資金貸付金支出	8,091,491,000	0	8,091,491,000
工事費支出	3,633,000	2,595,000	1,038,000
雑支出	54,000	11,000	43,000
② 管理費支出	[43,065,000]	[40,251,000]	[2,814,000]
退職給付支出	25,123,000	26,431,000	△ 1,308,000
法定福利費支出	296,000	545,000	△ 249,000
福利厚生費支出	555,000	327,000	228,000
退職給付引当金繰入支出	1,800,000	2,414,000	△ 614,000
貸金支出	981,000	2,700,000	△ 1,719,000
謝金支出	(525,000)	(525,000)	(0)
講師等謝金支出	525,000	525,000	0
旅費支出	(2,390,000)	(284,000)	(2,106,000)
職員等旅費支出	2,390,000	284,000	2,106,000
保険料支出	467,000	180,000	287,000
公租公課支出	210,000	136,000	74,000
渉外費支出	200,000	88,000	112,000
消耗品費支出	500,000	250,000	250,000
新聞図書費支出	212,000	180,000	32,000
燃料費支出	50,000	29,000	21,000
食糧費支出	40,000	70,000	△ 30,000
通信運搬費支出	167,000	100,000	67,000
広告宣伝費支出	646,000	646,000	0
修繕費支出	100,000	10,000	90,000
手数料支出	131,000	127,000	4,000
使用料及び賃借料支出	2,724,000	1,222,000	1,502,000
水道光熱費支出	1,032,000	1,355,000	△ 323,000
委託費支出	3,065,000	1,695,000	1,370,000
負担金支出	1,850,000	854,000	996,000
支払利息支出	0	1,000	△ 1,000
長期未払金支出	0	82,000	△ 82,000
雑費支出	1,000	0	1,000
事業活動支出計	11,416,843,000	3,175,769,000	8,241,074,000
事業活動収支差額	△ 9,051,206,000	△ 742,648,000	△ 8,308,558,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	(2,911,258,000)	(2,524,695,000)	(386,563,000)
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	871,502,000	634,737,000	236,765,000
収支差額変動準備積立資産取崩収入	103,516,000	0	103,516,000
リース設備引揚準備積立資産取崩収入	0	437,000	△ 437,000
貸倒引当資産取崩収入	429,787,000	424,990,000	4,797,000
退職給付引当資産取崩収入	25,123,000	26,431,000	△ 1,308,000
貸与原資準備金積立資産取崩収入	221,040,000	116,837,000	104,203,000
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	0	900,000,000	△ 900,000,000
物産販路開拓事業引当資産取崩収入	3,418,000	0	3,418,000
その他投資有価証券売却収入	1,256,872,000	421,263,000	835,609,000
投資活動収入計	2,911,258,000	2,524,695,000	386,563,000
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	(3,016,362,000)	(1,766,758,000)	(1,249,604,000)
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	913,142,000	762,574,000	150,568,000
収支差額変動準備積立資産取得支出	141,273,000	25,558,000	115,715,000
リース設備引揚準備積立資産取得支出	0	437,000	△ 437,000
貸倒引当資産取得支出	571,490,000	504,990,000	66,500,000
貸与原資準備金積立資産取得支出	130,716,000	43,563,000	87,153,000
県返還金引当資産取得支出	2,869,000	8,373,000	△ 5,504,000
その他投資有価証券取得支出	1,256,872,000	421,263,000	835,609,000
投資活動支出計	3,016,362,000	1,766,758,000	1,249,604,000
投資活動収支差額	△ 105,104,000	757,937,000	△ 863,041,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	(20,274,600,000)	(11,959,808,000)	(8,314,792,000)
長期借入金収入 (岩手県)	8,621,491,000	6,664,137,000	1,957,354,000
短期借入金収入	11,653,109,000	5,295,671,000	6,357,438,000
財務活動収入計	20,274,600,000	11,959,808,000	8,314,792,000
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	(11,270,971,000)	(12,097,573,000)	(△ 826,602,000)
長期借入金返済支出 (岩手県)	246,215,000	7,357,202,000	△ 7,110,987,000
短期借入金返済支出	11,024,756,000	4,740,371,000	6,284,385,000
財務活動支出計	11,270,971,000	12,097,573,000	△ 826,602,000
財務活動収支差額	9,003,629,000	△ 137,765,000	9,141,394,000
当期収支差額	△ 152,681,000	△ 122,476,000	△ 30,205,000
前期繰越収支差額	1,024,090,000	928,554,000	113,536,000
次期繰越収支差額	889,409,000	806,078,000	83,331,000

(参考)

## 資金収支予算書事業別内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位：円)

科 目	総合支援事業	新事業・新分野 進出支援事業	設備貸与等事業	取引市場開拓 支援事業	研究開発支援事業	支援機関体制 強化事業	管理運営事業	合 計
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
① 基本財産運用収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[6,100,000]	[6,100,000]
基本財産利息収入	0	0	0	0	0	0	6,100,000	6,100,000
② 特定資産運用収入	[0]	[124,989,000]	[102,335,000]	[0]	[10,851,000]	[0]	[12,441,000]	[250,616,000]
特定資産利息収入	0	124,989,000	102,335,000	0	10,851,000	0	12,441,000	250,616,000
③ 会費収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,440,000]	[0]	[5,440,000]
会費収入	0	0	0	0	0	5,440,000	0	5,440,000
④ 事業収入	[0]	[0]	[1,317,884,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,317,884,000]
割賦販売債権収入	(0)	(0)	(930,820,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(930,820,000)
割賦設備収入	0	0	829,474,000	0	0	0	0	829,474,000
割賦損料収入	0	0	101,346,000	0	0	0	0	101,346,000
割賦販売債権預り保証金収入	0	0	183,000,000	0	0	0	0	183,000,000
リース料収入	(0)	(0)	(30,272,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(30,272,000)
リース料収入(元金分)	0	0	25,607,000	0	0	0	0	25,607,000
リース料収入(利息分)	0	0	4,665,000	0	0	0	0	4,665,000
設備資金貸付金回収収入	0	0	134,392,000	0	0	0	0	134,392,000
未収割賦設備回収収入	0	0	33,000,000	0	0	0	0	33,000,000
未収割賦損料回収収入	0	0	3,300,000	0	0	0	0	3,300,000
未収リース債権回収収入	(0)	(0)	(1,100,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,100,000)
未収リース債権回収収入(元金分)	0	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
未収リース債権回収収入(利息分)	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
未収設備資金貸付金回収収入	0	0	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000
再リース料収入	0	0	0	0	0	0	0	0
違約金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
機械類信用保険預り金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤ 補助金等収入	[36,147,000]	[8,622,000]	[40,665,000]	[53,051,000]	[454,911,000]	[110,986,000]	[0]	[704,382,000]
都道府県等補助金収入	33,757,000	0	40,665,000	38,909,000	189,856,000	110,986,000	0	414,173,000
都道府県等受託金収入	2,390,000	8,622,000	0	14,142,000	265,055,000	0	0	290,209,000
⑥ 負担金収入	[8,403,000]	[64,116,000]	[0]	[6,876,000]	[0]	[0]	[0]	[79,395,000]
負担金収入	8,403,000	64,116,000	0	6,876,000	0	0	0	79,395,000
⑦ 雑収入	[0]	[19,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,801,000]	[1,820,000]
受取利息収入	0	19,000	0	0	0	0	0	19,000
有価証券運用収入	0	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000
償却債権取立収入	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収入	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
事業活動収入計	44,550,000	197,746,000	1,460,884,000	59,927,000	465,762,000	116,426,000	20,342,000	2,365,637,000
2. 事業活動支出								
① 事業費支出	[51,488,000]	[208,229,000]	[10,457,038,000]	[70,644,000]	[459,451,000]	[119,426,000]	[7,502,000]	[11,373,778,000]
割賦設備購入支出	0	0	1,830,000,000	0	0	0	0	1,830,000,000
割賦販売債権預り保証金返済支出	0	0	66,172,000	0	0	0	0	66,172,000
リース投資資産購入支出	0	0	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000
機械類信用保険預り金返還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬支出	0	0	5,681,000	0	0	0	0	5,681,000
給与手当支出	0	11,710,000	24,741,000	0	4,188,000	84,692,000	2,328,000	127,659,000
法定福利費支出	0	2,482,000	6,627,000	0	4,373,000	12,233,000	5,084,000	30,799,000
福利厚生費支出	0	85,000	30,000	0	14,000	0	90,000	219,000
退職給付引当金繰入支出	0	685,000	989,000	0	0	7,435,000	0	9,109,000
共済年金引当金繰入支出	0	73,000	132,000	0	0	354,000	0	559,000
賃金支出	727,000	600,000	2,100,000	1,943,000	3,649,000	4,467,000	0	13,486,000
報酬支出	0	4,795,000	0	0	0	0	0	4,795,000
謝金支出	(18,377,000)	(11,462,000)	(8,630,000)	(20,243,000)	(41,247,000)	(0)	(0)	(99,959,000)
委員等謝金支出	13,000,000	10,242,000	7,630,000	19,134,000	38,265,000	0	0	88,271,000
講師等謝金支出	5,377,000	1,220,000	1,000,000	1,109,000	2,982,000	0	0	11,688,000
旅費支出	(3,913,000)	(13,468,000)	(1,771,000)	(15,823,000)	(14,077,000)	(1,653,000)	(0)	(50,705,000)
委員等旅費支出	1,923,000	1,683,000	200,000	7,452,000	9,570,000	0	0	20,828,000
講師等旅費支出	1,712,000	3,970,000	0	1,226,000	52,000	0	0	6,960,000
職員等旅費支出	278,000	7,815,000	1,571,000	7,145,000	4,455,000	1,653,000	0	22,917,000
リース損害保険料支出	0	0	200,000	0	0	0	0	200,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0
公租公課支出	(44,000)	(396,000)	(2,916,000)	(425,000)	(891,000)	(20,000)	(0)	(4,692,000)
リース投資資産固定資産税支出	0	0	1,300,000	0	0	0	0	1,300,000
その他の公租公課支出	44,000	396,000	1,616,000	425,000	891,000	20,000	0	3,392,000
渉外費支出	0	4,613,000	0	650,000	208,000	0	0	5,471,000
消耗品費支出	722,000	3,435,000	1,287,000	2,074,000	6,224,000	1,071,000	0	14,813,000
新聞図書費支出	329,000	270,000	0	100,000	32,000	183,000	0	914,000
燃料費支出	240,000	1,648,000	50,000	990,000	141,000	0	0	3,069,000
食糧費支出	0	268,000	0	0	0	0	0	268,000
印刷製本費支出	0	2,075,000	550,000	4,200,000	302,000	0	0	7,127,000
通信運搬費支出	457,000	3,027,000	876,000	2,756,000	716,000	521,000	0	8,353,000
会議費支出	0	1,160,000	47,000	0	258,000	12,000	0	1,477,000
広告宣伝費支出	0	13,710,000	0	0	0	0	0	13,710,000
手数料支出	4,000	927,000	640,000	3,000	133,000	200,000	0	1,907,000
調査費支出	0	0	410,000	0	1,575,000	0	0	1,985,000
備品費支出	0	100,000	0	0	113,078,000	0	0	113,178,000

(単位：円)

科 目	総合支援事業	新事業・新分野 進出支援事業	設備貸与等事業	取引市場開拓 支援事業	研究開発支援事業	支援機関体制 強化事業	管理運営事業	合 計
使用料及び賃借料支出	2,093,000	9,492,000	144,000	9,896,000	19,574,000	2,947,000	0	44,146,000
水道光熱費支出	0	173,000	0	0	0	0	0	173,000
委託費支出	18,864,000	4,187,000	0	44,000	246,159,000	3,488,000	0	272,742,000
負担金支出	0	4,191,000	230,000	3,278,000	2,612,000	150,000	0	10,461,000
助成金支出	5,304,000	113,177,000	24,290,000	5,000,000	0	0	0	147,771,000
支払利息支出	0	0	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000
設備資金貸付金支出	0	0	350,000,000	0	0	0	0	350,000,000
高度化資金貸付金支出	0	0	8,091,491,000	0	0	0	0	8,091,491,000
工事費支出	414,000	0	0	3,219,000	0	0	0	3,633,000
雑支出	0	20,000	34,000	0	0	0	0	54,000
② 管理費支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[43,065,000]	[43,065,000]
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	25,123,000	25,123,000
法定福利費支出	0	0	0	0	0	0	296,000	296,000
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	555,000	555,000
退職給付引当金繰入支出	0	0	0	0	0	0	1,800,000	1,800,000
貸金支出	0	0	0	0	0	0	981,000	981,000
謝金支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(525,000)	(525,000)
講師等謝金支出	0	0	0	0	0	0	525,000	525,000
旅費支出	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,390,000)	(2,390,000)
職員等旅費支出	0	0	0	0	0	0	2,390,000	2,390,000
保険料支出	0	0	0	0	0	0	467,000	467,000
公租公課支出	0	0	0	0	0	0	210,000	210,000
渉外費支出	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000
新聞図書費支出	0	0	0	0	0	0	212,000	212,000
燃料費支出	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
食糧費支出	0	0	0	0	0	0	40,000	40,000
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	167,000	167,000
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	646,000	646,000
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
手数料支出	0	0	0	0	0	0	131,000	131,000
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	2,724,000	2,724,000
水道光熱費支出	0	0	0	0	0	0	1,032,000	1,032,000
委託費支出	0	0	0	0	0	0	3,065,000	3,065,000
負担金支出	0	0	0	0	0	0	1,850,000	1,850,000
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支出	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費支出	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
事業活動支出計	51,488,000	208,229,000	10,457,038,000	70,644,000	459,451,000	119,426,000	50,567,000	11,416,843,000
事業活動収支差額	△ 6,938,000	△ 10,483,000	△ 8,996,154,000	△ 10,717,000	6,311,000	△ 3,000,000	△ 30,225,000	△ 9,051,206,000
II 投資活動収支の部								
1. 投資活動収入								
① 特定資産取崩収入	(0)	(5,893,000)	(2,880,242,000)	(0)	(0)	(0)	(25,123,000)	(2,911,258,000)
割賦販売債権預り保証金引当資産取崩収入	0	0	871,502,000	0	0	0	0	871,502,000
収支差額変動準備積立資産取崩収入	0	2,475,000	101,041,000	0	0	0	0	103,516,000
リース設備引揚準備積立資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当資産取崩収入	0	0	429,787,000	0	0	0	0	429,787,000
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	25,123,000	25,123,000
貸与原資産準備金積立資産取崩収入	0	0	221,040,000	0	0	0	0	221,040,000
中心市街地活性化基金引当資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	0	0
物産販路開拓事業引当資産取崩収入	0	3,418,000	0	0	0	0	0	3,418,000
その他投資有価証券売却収入	0	0	1,256,872,000	0	0	0	0	1,256,872,000
投資活動収入計	0	5,893,000	2,880,242,000	0	0	0	25,123,000	2,911,258,000
2. 投資活動支出								
① 特定資産取得支出	(0)	(0)	(3,013,493,000)	(0)	(0)	(0)	(2,869,000)	(3,016,362,000)
割賦販売債権預り保証金引当資産取得支出	0	0	913,142,000	0	0	0	0	913,142,000
収支差額変動準備積立資産取得支出	0	0	141,273,000	0	0	0	0	141,273,000
リース設備引揚準備積立資産取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当資産取得支出	0	0	571,490,000	0	0	0	0	571,490,000
貸与原資産準備金積立資産取得支出	0	0	130,716,000	0	0	0	0	130,716,000
県返還金引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0	2,869,000	2,869,000
その他投資有価証券取得支出	0	0	1,256,872,000	0	0	0	0	1,256,872,000
投資活動支出計	0	0	3,013,493,000	0	0	0	2,869,000	3,016,362,000
投資活動収支差額	0	5,893,000	△ 133,251,000	0	0	0	22,254,000	△ 105,104,000
III 財務活動収支の部								
1. 財務活動収入								
① 借入金収入	(0)	(0)	(20,274,600,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(20,274,600,000)
長期借入金収入（岩手県）	0	0	8,621,491,000	0	0	0	0	8,621,491,000
短期借入金収入	0	0	11,653,109,000	0	0	0	0	11,653,109,000
財務活動収入計	0	0	20,274,600,000	0	0	0	0	20,274,600,000
2. 財務活動支出								
① 借入金返済支出	(0)	(0)	(11,270,971,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11,270,971,000)
長期借入金返済支出（岩手県）	0	0	246,215,000	0	0	0	0	246,215,000
短期借入金返済支出	0	0	11,024,756,000	0	0	0	0	11,024,756,000
財務活動支出計	0	0	11,270,971,000	0	0	0	0	11,270,971,000
財務活動収支差額	0	0	9,003,629,000	0	0	0	0	9,003,629,000
当期収支差額	△ 6,938,000	△ 4,590,000	△ 125,776,000	△ 10,717,000	6,311,000	△ 3,000,000	△ 7,971,000	△ 152,681,000
前期繰越収支差額	6,938,000	230,859,000	622,903,000	10,717,000	129,888,000	3,000,000	37,785,000	1,042,090,000
次期繰越収支差額	0	226,269,000	497,127,000	0	136,199,000	0	29,814,000	889,409,000

(参考)

## 予定貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>I 資産の部</b>		<b>II 負債の部</b>	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	892,292,000	短期借入金	5,508,325,000
割賦設備	5,763,379,000	1年以内返済予定長期借入金(岩手県)	256,561,000
リース投資資産	5,745,000	未払費用	64,000,000
1年以内回収予定設備資金貸付金	117,406,000	預り金	3,800,000
未収割賦販売債権	372,222,000	消費税預り金	6,405,000
未収リース債権	10,574,000	源泉徴収預り金	1,400,000
貸倒引当金	△ 571,490,000	償還仮受金	479,000
未収収益	70,889,000	流動負債合計	5,840,970,000
前払費用	301,000	2. 固定負債	
預け金	2,011,000	長期借入金(岩手県)	20,038,417,000
流動資産合計	6,663,329,000	長期借入金(金融機関)	1,400,000,000
2. 固定資産		割賦販売債権預り保証金	913,142,000
(1) 基本財産		機械類信用保険預り金	5,252,000
定期預金	1,030,000	リース信用保険預り金	1,555,000
基本財産有価証券	305,000,000	退職給付引当金	187,307,000
基本財産合計	306,030,000	共済年金引当金	6,042,000
(2) 特定資産		出資金見返	76,976,000
割賦販売債権預り保証金引当資産	913,142,000	いわて希望ファンド事業引当金	137,872,000
収支差額変動準備積立資産	141,273,000	いわて農商工連携ファンド事業引当金	88,397,000
貸倒引当資産	571,490,000	固定負債合計	22,854,960,000
退職給付引当資産	187,307,000	負債合計	28,695,930,000
貸与原資準備金積立資産	130,716,000	<b>III 正味財産の部</b>	
いわて希望ファンド基金引当資産	5,000,000,000	1. 指定正味財産	
いわて農商工連携ファンド基金引当資産	2,910,000,000	出資金	1,523,738,000
高度化貸付基金引当資産	4,100,000,000	指定正味財産合計	1,523,738,000
共済年金引当資産	6,042,000	(うち基本財産への充当額)	(305,000,000)
都道府県借入金返済見返	219,941,535	(うち特定資産への充当額)	(1,218,738,000)
出資金	80,059,465	2. 一般正味財産	968,152,000
基金有価証券	1,218,738,000	(うち基本財産への充当額)	(1,030,000)
特定資産合計	15,478,709,000	(うち特定資産への充当額)	(271,989,000)
(3) その他固定資産		正味財産合計	2,491,890,000
リース設備	58,242,000	負債及び正味財産合計	31,187,820,000
設備資金貸付金	554,801,000		
未収設備資金貸付金	34,754,000		
高度化資金貸付金	8,091,491,000		
車両運搬具	1,119,000		
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,113,000		
器具備品	123,886,000		
器具備品減価償却累計額	△ 123,856,000		
電話加入権	579,000		
資産圧縮累計額	△ 151,000		
その他固定資産合計	8,739,752,000		
固定資産合計	24,524,491,000		
資産合計	31,187,820,000		

次期繰越収支差額(資金)	889,409,000
--------------	-------------

正味財産内訳	
1. 指定正味財産	
基本財産	305,000,000
基金	1,218,738,000
2. 一般正味財産	
貸与原資準備金	130,716,000
貸与原資金	485,083,000
収支差額変動準備金	352,353,000
正味財産合計	2,491,890,000